



2022年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年7月13日

上場会社名 株式会社エムビーエス 上場取引所 東・福
 コード番号 1401 URL <https://www.homemakeup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 貴士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼管理部長 (氏名) 栗山 征樹 (TEL) 0836-54-1414
 定時株主総会開催予定日 2022年8月30日 配当支払開始予定日 2022年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の業績(2021年6月1日~2022年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	4,030	17.2	440	81.1	475	67.1	325	13.5
2021年5月期	3,439	2.8	243	△14.4	284	△16.6	287	26.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	42.39	—	11.4	12.5	10.9
2021年5月期	37.13	37.13	11.2	8.1	7.1

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 一百万円 2021年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	3,841	2,983	77.7	390.87
2021年5月期	3,740	2,737	73.2	354.06

(参考) 自己資本 2022年5月期 2,983百万円 2021年5月期 2,737百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	233	△76	△76	1,483
2021年5月期	△1	227	△85	1,403

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00	23	8.1	0.9
2022年5月期	—	0.00	—	5.00	5.00	38	11.8	1.3
2023年5月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		—	

(注) 2023年5月期期末配当の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 一円

3. 2023年5月期の業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,021	20.2	226	89.8	238	78.5	162	81.3	21.23
通期	4,200	4.2	462	5.0	500	5.3	340	4.3	44.56

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期	7,732,000 株	2021年5月期	7,732,000 株
② 期末自己株式数	2022年5月期	100,000 株	2021年5月期	— 株
③ 期中平均株式数	2022年5月期	7,689,579 株	2021年5月期	7,731,501 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、添付資料5頁「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(株主資本等変動計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(収益認識関係)	21
(持分法損益等)	21
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大が続く中、各種政策やワクチン接種などにより、経済活動の持ち直しに向けた期待感が高まりつつありましたが、新たな変異株による感染再拡大による景気回復の遅れやウクライナ情勢の緊迫化や急激な円安の進行、原材料・エネルギー価格の高騰などにより、依然として厳しい状況が続き先行き不透明な状況となっております。

当社におきましては、新型コロナウイルス感染症への対応として、社員及び取引先をはじめとするあらゆるステークホルダーの安全と健康を守り、安定的に事業運営を行っていくための対策を講じることが最重要課題のひとつと捉えております。

当社が属する建設業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の抑制から、工事の一時中止や工事の延期、受注の遅れ等が見受けられましたが、公共投資並びに民間投資は底堅く推移いたしました。しかしながら、施工を行う技術者不足が解消されていないことに加え、資材価格や労務費といった建設コストの高騰が工事収益を圧迫する等、引き続き厳しい状況が続いております。また、長時間労働、働き方改革及び生産性向上への取り組みは業界全体での課題となっております。さらに、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないうえ、公共投資並びに民間投資の動向、景気悪化による工事の中断等予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社は、感染予防に組織的に取り組みつつ、既存店におけるパートナー（工務店等）との関係強化に取り組み、受注拡大を図って参りました。また、原価低減と経費削減及び施工管理と品質・技術の向上に努めるとともに、人材採用及び育成にも積極的に取り組み、業容拡大や収益力の向上等も図って参りました。

これらにより、当事業年度における売上高は、パートナーとの関係強化継続における受注拡大を図り、新型コロナウイルス感染症の影響により工事の一時中止や工事の延期等の影響を受けたものの、一部大型改修工事が順調に進捗したことから、4,030,131千円（前年同期比17.2%増）となりました。営業利益は、売上高増加に伴う売上総利益の増加により、440,385千円（前年同期比81.1%増）となりました。経常利益は、外国社債に関する有価証券利息15,217千円、不動産賃貸収入15,147千円、助成金収入13,333千円、減価償却費3,264千円、不動産賃貸費用2,593千円の計上等により475,515千円（前年同期比67.1%増）となりました。当期純利益は、固定資産売却益4,554千円、法人税等157,813千円の計上等により、325,964千円（前年同期比13.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ホームメイキャップ事業)

ホームメイキャップ事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により工事の一時中止や工事の延期等の影響を受けたものの、一部大型改修工事が順調に進捗したことから、売上高は3,698,394千円（前年同期比18.6%増）、セグメント利益は597,404千円（同42.6%増）となりました。

(建築工事業)

建築工事業におきましては、新築工事・改修工事等が増加したため、売上高は328,742千円（前年同期比19.1%増）、セグメント利益は48,580千円（同44.3%増）となりました。

(その他)

不動産売買取引を行う不動産事業とFC加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等で構成されるその他の事業におきましては、材料販売等の減少により、売上高は2,994千円（前年同期比93.2%減）、セグメント利益は1,390千円（同83.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

(当事業年度末における流動資産の残高は、2,589,350千円(前事業年度末2,550,871千円)であり、前事業年度末と比較し38,479千円増加致しました。その主な要因は、現金及び預金80,334千円の増加、仕掛販売用不動産92,637千円の増加、未成工事支出金154,058千円の減少等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,251,997千円(前事業年度末1,189,356千円)であり、前事業年度末と比較し62,641千円増加致しました。その主な要因は、投資不動産348,040千円の増加、保険積立金22,532千円の増加、車両運搬具21,372千円の増加、土地344,764千円の減少、投資有価証券7,720千円の減少等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、854,978千円(前事業年度末996,979千円)であり、前事業年度末と比較し142,000千円減少致しました。その主な要因は、工事未払金50,079千円の減少、支払手形37,807千円の減少、未成工事受入金47,710千円の減少等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、3,238千円(前事業年度末5,665千円)であり、前事業年度末と比較し2,427千円減少致しました。その主な要因は、リース債務4,371千円の減少、資産除去債務1,948千円の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、2,983,131千円(前事業年度末2,737,582千円)であり、前事業年度末と比較し245,548千円増加致しました。その主な要因は、繰越利益剰余金301,155千円の増加、自己株式51,853千円の増加、その他有価証券評価差額金5,365千円の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,483,812千円(前事業年度末1,403,477千円)であり、前事業年度末と比較し80,334千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は233,103千円(前事業年度は1,699千円の使用)となりました。これは、主に税引前当期純利益479,585千円、棚卸資産の増加額122,672千円、売上債権の減少額145,634千円、仕入債務の減少額85,194千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は76,062千円(前事業年度は227,196千円の収入)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出55,503千円、保険積立金の積立による支出22,532千円、無形固定資産の取得による支出12,050千円、投資不動産の賃貸による収入15,147千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、使用した資金は76,726千円(前事業年度は85,646千円の使用)となりました。これは、自己株式取得による支出51,853千円、配当金の支払いによる支出23,196千円、リース債務の返済による支出1,676千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期
自己資本比率	64.0	69.4	71.7	73.2	77.7
時価ベースの自己資本比率	228.3	221.7	174.0	109.4	101.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	545.1	67.1	27.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.4	110.6	303.2	△2.1	2,546.0

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による、社会生活や消費活動に一定の制限がかかることに加え、ロシアによるウクライナ侵攻及びロシアに対する各政府の経済制裁、世界的な半導体等の部材不足や国際輸送の混乱、原材料価格の上昇等、依然として先行き不透明な状態が想定されます。

建設業界におきましては、長期的な人口減少による建設投資の縮小、建設技能労働者の継続的な減少と高齢化の問題を克服するための生産性の向上及び人材育成等、サステナブルな社会の実現への取り組みの強化が継続的な課題となっております。

こうした状況の中、当社は、引き続きホームメイキャップ工法を全国展開するための直営店の設置活動を強化し、既存パートナー(工務店等)との関係強化や新規エリアにおける新たなパートナー開拓の推進を行って参ります。

これらにより、次期の売上高は4,200百万円(前期比4.2%増)、営業利益462百万円(同5.0%増)、経常利益500百万円(同5.3%増)、当期純利益340百万円(同4.3%増)を見込んでおります。

(売上高)

ホームメイキャップ事業(スケルトン工法による施工含む。)については、各支店による過去の受注推移及び個別の営業事情等と既存店の過去立ち上げ実績を参考にした新規支店による予想の積み上げにより、3,970,000千円(前期比7.3%増)を予想しております。なお、支店別の予想集計にあたっては、当社の受注先であるパートナー(工務店等)ごとにヒアリングを実施しております。

建築工事業については、過去受注動向及び個別営業事情等を勘案して、230,000千円(同30.0%減)を予想しております。

その他については、見通しが困難であり、金額的にも軽微であるため、予想に織り込んでおりません。

(売上原価、売上総利益)

売上原価については、事業ごとに、支店別の売上原価率の過去実績平均を売上高予想に乗じて算出し、ホームメイキャップ事業は2,767,570千円(前期比7.6%増)、建築工事業は172,500千円(同33.1%減)を予想しております。

これにより、売上総利益は、ホームメイキャップ事業1,202,430千円(同6.8%増)、建築工事業57,500千円(同19.0%減)を予想しております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費については、費用項目ごとに、過去実績や今後の購買戦略等(中期的な事業拡大を図るための新卒採用及び中途採用費、全国展開を目指した支店開設費等)を考慮して、797,334千円(前期比5.2%増)を予想しております。

これにより、営業利益は、462,596千円(同5.0%増)を予想しております。

(経常利益)

営業外収益、営業外費用については、過去実績等を勘案し予想しており、大きな変更もなく、例外的な収入・支出の予定もありません。

これにより、経常利益は、500,560千円(同5.3%増)を予想しております。

(当期純利益)

現時点において、量的に見込まれている特別損失及び特別利益はなく、法人税、住民税及び事業税については、過去の実効税率を参考にしております。

これにより、当期純利益は、340,080千円(前期比4.3%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,403,477	1,483,812
受取手形	99,540	—
電子記録債権	30,013	31,373
完成工事未収入金	692,850	—
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	—	774,592
売掛金	22,397	20,003
未成工事支出金	274,008	119,949
仕掛販売用不動産	18,551	111,189
原材料及び貯蔵品	10,133	18,225
前渡金	—	10,000
前払費用	4,624	5,821
その他	8,400	24,718
貸倒引当金	△13,126	△10,335
流動資産合計	2,550,871	2,589,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,660	87,883
減価償却累計額	△9,463	△12,899
建物(純額)	65,196	74,983
構築物	6,847	967
減価償却累計額	△740	△332
構築物(純額)	6,106	635
機械及び装置	21,893	21,195
減価償却累計額	△18,865	△19,698
機械及び装置(純額)	3,028	1,496
車両運搬具	12,577	31,846
減価償却累計額	△9,036	△6,933
車両運搬具(純額)	3,540	24,913
工具、器具及び備品	40,531	50,225
減価償却累計額	△34,378	△38,990
工具、器具及び備品(純額)	6,153	11,235
土地	389,654	44,890
リース資産	27,309	16,291
減価償却累計額	△20,872	△11,790
リース資産(純額)	6,436	4,500
建設仮勘定	—	4,000
有形固定資産合計	480,116	166,655
無形固定資産		
ソフトウェア	30,086	30,705
電話加入権	66	66
無形固定資産合計	30,153	30,772

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	311,791	304,070
投資不動産	100,907	448,948
出資金	140	140
破産更生債権等	14,354	18,920
長期前払費用	14,250	19,137
長期貸付金	982	2,298
保険積立金	227,501	250,033
繰延税金資産	12,980	19,526
その他	11,023	11,817
貸倒引当金	△14,845	△20,324
投資その他の資産合計	679,085	1,054,569
固定資産合計	1,189,356	1,251,997
資産合計	3,740,227	3,841,348

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	335,904	298,097
工事未払金	295,346	245,266
買掛金	41,147	43,840
リース債務	1,676	4,371
未払金	62,126	75,181
未払費用	15,410	15,659
未払法人税等	112,953	84,129
未払消費税等	32,129	2,781
未成工事受入金	63,804	16,094
預り金	3,410	3,267
前受収益	3,997	4,019
完成工事補償引当金	28,743	43,453
その他	328	18,816
流動負債合計	996,979	854,978
固定負債		
リース債務	4,371	—
資産除去債務	—	1,948
その他	1,294	1,290
固定負債合計	5,665	3,238
負債合計	1,002,644	858,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,329	391,329
資本剰余金		
資本準備金	371,959	371,959
その他資本剰余金	28,136	28,136
資本剰余金合計	400,096	400,096
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	15,072	16,685
繰越利益剰余金	1,900,142	2,201,297
利益剰余金合計	1,915,215	2,217,983
自己株式	—	△51,853
株主資本合計	2,706,641	2,957,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,941	25,575
評価・換算差額等合計	30,941	25,575
純資産合計	2,737,582	2,983,131
負債純資産合計	3,740,227	3,841,348

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高		
完成工事高	3,142,414	3,725,557
加盟店関連売上高	262,175	303,473
不動産売上高	33,904	—
その他売上高	1,100	1,100
売上高合計	3,439,594	4,030,131
売上原価		
完成工事原価	2,297,732	2,695,788
加盟店関連売上原価	113,872	135,440
不動産売上原価	29,553	—
その他売上原価	576	441
売上原価合計	2,441,733	2,831,669
売上総利益	997,861	1,198,461
販売費及び一般管理費		
販売手数料	45,644	46,519
広告宣伝費	6,210	5,689
役員報酬	41,888	43,418
給料及び手当	366,468	353,234
法定福利費	40,118	40,005
通信費	5,067	5,163
旅費及び交通費	25,631	31,083
交際費	7,397	6,936
地代家賃	41,703	42,214
減価償却費	22,043	27,797
支払手数料	43,974	52,695
保険料	9,858	9,583
貸倒引当金繰入額	10,089	999
車両費	13,851	18,710
研究開発費	1,735	620
その他	73,067	73,400
販売費及び一般管理費合計	754,752	758,075
営業利益	243,108	440,385

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業外収益		
受取利息	34	25
助成金収入	4,610	13,333
有価証券利息	14,105	15,217
売電収入	24,389	—
不動産賃貸収入	13,055	15,147
その他	6,015	3,834
営業外収益合計	62,211	47,556
営業外費用		
支払利息	800	97
貸倒引当金繰入額	—	1,688
売電費用	1,520	—
減価償却費	11,532	3,264
不動産賃貸費用	2,510	2,593
飲食事業費用	—	2,922
その他	4,444	1,860
営業外費用合計	20,808	12,426
経常利益	284,511	475,515
特別利益		
新株予約権戻入益	206	—
固定資産売却益	136,810	4,554
投資有価証券売却益	1,800	—
特別利益合計	138,816	4,554
特別損失		
減損損失	—	484
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	484
税引前当期純利益	423,327	479,585
法人税、住民税及び事業税	159,062	157,813
法人税等調整額	△22,832	△4,191
法人税等合計	136,229	153,621
当期純利益	287,098	325,964

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	特別償却準 備金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	367,978	348,608	28,136	376,745	17,322	18,099	1,592,695	1,628,117	2,372,841
当期変動額									
新株の発行(新株予 約権の行使含む)	23,351	23,351		23,351					46,702
当期純利益							287,098	287,098	287,098
特別償却準備金の取 崩					△17,322		17,322	—	—
固定資産圧縮積立金 の積立						2,780	△2,780	—	—
固定資産圧縮積立金 の取崩						△5,806	5,806	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	23,351	23,351	—	23,351	△17,322	△3,026	307,446	287,098	333,800
当期末残高	391,329	371,959	28,136	400,096	—	15,072	1,900,142	1,915,215	2,706,641

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	8,141	8,141	1,118	2,382,101
当期変動額				
新株の発行(新株予 約権の行使含む)				46,702
当期純利益				287,098
特別償却準備金の取 崩				—
固定資産圧縮積立金 の積立				—
固定資産圧縮積立金 の取崩				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	22,800	22,800	△1,118	21,681
当期変動額合計	22,800	22,800	△1,118	355,481
当期末残高	30,941	30,941	—	2,737,582

当事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	固定資産圧縮 積立金	繰越利益剰余 金	利益剰余金 合計			
当期首残高	391,329	371,959	28,136	400,096	15,072	1,900,142	1,915,215	—	2,706,641	
当期変動額										
剰余金の配当						△23,196	△23,196		△23,196	
当期純利益						325,964	325,964		325,964	
固定資産圧縮積立金の積立					8,021	△8,021	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△6,408	6,408	—		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△51,853	△51,853	
当期変動額合計	—	—	—	—	1,612	301,155	302,768	△51,853	250,914	
当期末残高	391,329	371,959	28,136	400,096	16,685	2,201,297	2,217,983	△51,853	2,957,556	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30,941	30,941	2,737,582
当期変動額			
剰余金の配当			△23,196
当期純利益			325,964
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,365	△5,365	△57,219
当期変動額合計	△5,365	△5,365	245,548
当期末残高	25,575	25,575	2,983,131

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	423,327	479,585
減価償却費	35,168	32,594
減損損失	—	484
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,673	2,688
有形固定資産売却損益(△は益)	△136,810	△4,554
固定資産除却損	—	0
助成金収入	△4,610	△13,333
投資不動産賃貸収入	—	△15,147
投資不動産賃貸費用	—	2,593
その他の流動資産の増減額(△は増加)	—	△6,177
その他の固定負債の増減額(△は減少)	—	1
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	3,916	14,710
受取利息及び受取配当金	△15,024	△16,156
支払利息	800	97
為替差損益(△は益)	△271	△20
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,800	—
新株予約権戻入益	△206	—
売上債権の増減額(△は増加)	△301,939	145,634
棚卸資産の増減額(△は増加)	△77,258	△122,672
前払費用の増減額(△は増加)	626	△1,250
長期滞留債権の増減額(△は増加)	△638	△4,263
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△1,468	△302
長期前払費用の増減額(△は増加)	△737	△4,965
その他の資産の増減額(△は増加)	16,338	△23,700
仕入債務の増減額(△は減少)	147,325	△85,194
未払金の増減額(△は減少)	8,938	13,054
未払費用の増減額(△は減少)	1,925	248
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△25,085	1,489
その他の負債の増減額(△は減少)	△2,011	△5,752
小計	78,178	389,692
利息及び配当金の受取額	14,965	15,827
利息の支払額	△800	△97
助成金の受取額	4,610	13,333
法人税等の支払額	△98,652	△185,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,699	233,103

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,844	△55,503
有形固定資産の売却による収入	257,000	5,909
無形固定資産の取得による支出	△6,480	△12,050
投資不動産の賃貸による収入	—	15,147
投資不動産の賃貸による支出	—	△2,593
長期貸付けによる支出	—	△4,000
保険積立金の積立による支出	△21,034	△22,532
投資有価証券の取得による支出	△1,000	—
投資有価証券の売却による収入	1,800	—
長期貸付金の回収による収入	131	355
敷金及び保証金の差入による支出	△353	△1,096
敷金及び保証金の回収による収入	976	301
投資活動によるキャッシュ・フロー	227,196	△76,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△128,380	—
自己株式の取得による支出	—	△51,853
配当金の支払額	—	△23,196
新株予約権の行使による株式の発行による収入	45,790	—
リース債務の返済による支出	△3,056	△1,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,646	△76,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	271	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	140,122	80,334
現金及び現金同等物の期首残高	1,263,355	1,403,477
現金及び現金同等物の期末残高	1,403,477	1,483,812

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に係る収益認識に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準を適用しております。工期がごく短い工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、材料販売に係る収益認識に関しても、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、材料の国内の販売において、出荷時から当該材料の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は21,491千円増加し、売上原価は10,098千円減少しており、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は31,589千円であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」、「完成工事未収入金」は、当事業年度より「受取手形、完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況が継続すると見込まれるものの、当事業年度における工事の状況から判断し、当社の状況に重要な影響はないとの仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

当社は、2021年7月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行っております。

この結果、当事業年度において、自己株式が51,853千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社を構成する単位のうち分離された財務情報が入手可能のものであり、取締役会において配分すべき経営資源に関する意思決定が行われ、かつ業績を評価するために経営成績を定期的に検討する対象となっているものであります。

なお、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ホームメイキャップ事業」、「建築工事業」を報告セグメントとしております。「ホームメイキャップ事業」はホームメイキャップ工法等による、諸建造物における内外装リフォーム工事、「建築工事業」は新築及び改修工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,119,625	275,924	3,395,550	44,044	3,439,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,119,625	275,924	3,395,550	44,044	3,439,594
セグメント利益	418,884	33,674	452,559	8,470	461,029
セグメント資産	1,035,028	107,264	1,142,292	19,277	1,161,569
その他の項目					
減価償却費	3,525	354	3,879	—	3,879
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

当事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,698,394	328,742	4,027,136	2,994	4,030,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,698,394	328,742	4,027,136	2,994	4,030,131
セグメント利益	597,404	48,580	645,984	1,390	647,375
セグメント資産	944,344	31,032	975,377	122,089	1,097,466
その他の項目					
減価償却費	3,464	354	3,818	—	3,818
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,395,550	4,027,136
「その他」の区分の売上高	44,044	2,994
財務諸表の売上高	3,439,594	4,030,131

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	452,559	645,984
「その他」の区分の利益	8,470	1,390
全社費用(注)	△217,920	△206,989
財務諸表の営業利益	243,108	440,385

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,142,292	975,377
「その他」の区分の資産	19,277	122,089
全社資産(注)	2,578,657	2,743,882
財務諸表の資産合計	3,740,227	3,841,348

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資産(投資不動産、投資有価証券)、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	3,879	3,818	—	—	31,289	28,775	35,168	32,594
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	10,324	67,553	10,324	67,553

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない本社管理部門設備等に関するものであります。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	ホームメイキャップ事業	建築事業	その他	合計
減損損失	484	—	—	484

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイキャ ップ事業	建築工事業	計		
ホームメイキャップ工事	3,326,116	—	3,326,116	—	3,326,116
足場工事	70,697	—	70,697	—	70,697
建築工事	—	328,742	328,742	—	328,742
材料販売	301,579	—	301,579	1,894	303,473
その他	—	—	—	1,100	1,100
顧客との契約から生じる収益	3,698,394	328,742	4,027,136	2,994	4,030,131
外部顧客への売上高	3,698,394	328,742	4,027,136	2,994	4,030,131

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	影山 祥玄	山口県 宇部市	—	当社取締役 (監査等委員)	被所有 直接0.2	不動産販売	不動産販売	35,975	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産売却取引については、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。

当事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	株式会社ダッ シュ	山口県 宇部市	10,000	フィットネス クラブ事業	—	当社による 施工	当社による 施工	361,795	—	—
	株式会社ビー アンドクリエ イト	山口県 宇部市	100	有価証券の売 買、管理、保 有、運用等及 び不動産事業 等	—	仕掛販売用不 動産のデザイ ン等業務委託	仕掛販売用不 動産のデザイ ン等 業務委託	21,120	仕掛販売 用不動産	5,280
						仕掛販売用不 動産のデザイ ン等業務委託	仕掛販売用不 動産のデザイ ン等 業務委託精算	15,840	未収入金	15,840

(注) 1 上記金額の取引金額及び期末残高については消費税等を含んでおります。

2 株式会社ダッシュ及び株式会社ビーアンドクリエイトは当社代表取締役社長山本貴士が議決権100%を有する出資会社であります。

3 当社による施工については、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。

4 仕掛販売用不動産のデザイン等業務委託については、株式会社ビーアンドクリエイト以外からも見積り入手し、交渉の上決定しております。

5 仕掛販売用不動産のデザイン等業務委託の精算については、仕掛販売用不動産の開発計画変更に伴う業務委託終了によるものであり、業務委託契約期間を勘案して交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	354円06銭	390円87銭
1株当たり当期純利益	37円13銭	42円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37円13銭	一銭

(注) 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	2,737,582	2,983,131
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,737,582	2,983,131
普通株式の発行済株式数(株)	7,732,000	7,732,000
普通株式の自己株式数(株)	—	100,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,732,000	7,632,000

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	287,098	325,964
普通株式に係る当期純利益(千円)	287,098	325,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,731,501	7,689,579
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	653	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。